

はじめに

◆計画策定の目的

真狩村では、今後の人口減少や少子高齢化等の進行により、将来的な税収の伸びが期待できない状況の中、老朽化が進む公共施設等<sup>1</sup>の建て替えや更新に必要な多額の財政負担をどう確保するかが大きな課題となっています。

このような状況を受け、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを進め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、将来的な人口動向や村民ニーズに応じた公共施設等の適正配置を実現するため「真狩村公共施設等総合管理計画」を策定します。

<sup>1</sup> ハコモノと言われる公共施設（建築物）とインフラ（道路、橋梁、上水道、下水道）を含めた総称を表します。

◆計画期間

平成28～57年度(2016～2045年度)の30年間



◆対象施設

真狩村が保有する公共施設、インフラ（道路、橋梁、簡易水道、下水道）が対象となります



公営・村有住宅と学校で半分以上を占めています

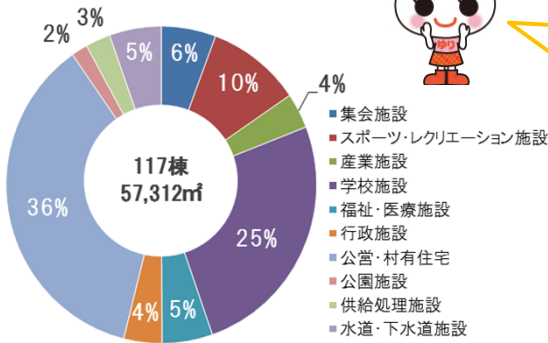


図 公共施設の用途毎面積割合

種別	実延長
一般道路	157,968m
橋梁	675m
簡易水道	99,109m
下水道	15,283m

公共施設等の現況及び将来見通し

◆公共施設の状況

真狩村の住民1人当たりの公共施設延床面積は約27.3㎡/人であり、全国平均の8倍以上、道内平均の2倍以上と多くの施設を保有しています。また、保有する公共施設は、建設後30年以上経過している施設が約43%あり、10年後には約63%に増加するため、老朽化の進行による安全性の低下が懸念されます。

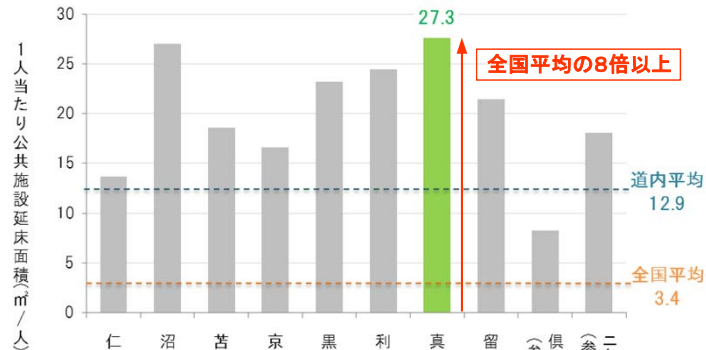


図 同規模他市町村との公共施設延床面積の比較

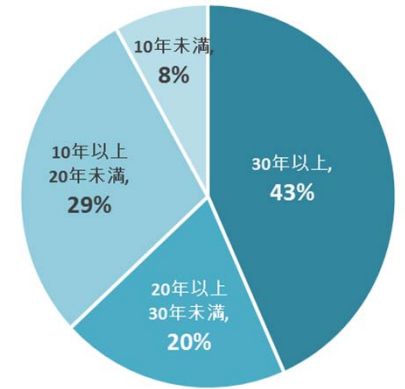


図 経過年別の延床面積割合

◆人口の将来見通し

平成27年10月に公表された「真狩村まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推計によると、30年後の人口は1,669人(対平成27年(2015年)比 20%減)と推計されます。また、人口構成は、15歳～64歳人口(生産年齢人口)が減少する一方で、65歳以上人口(高齢者人口)が増加するなど現在と比べて大きく変化することが予想されます。

◆財政の将来見通し

真狩村の歳入は、今後の総人口、特に15歳～64歳人口(生産年齢人口)の減少に伴い、村税などの税収減が想定されるため、厳しい財政状況が続くことが予想されます。また、歳出は、高齢化の進行により医療費・介護費や生活保護費などの扶助費が更に増加していくことが想定されるため、公共施設等の老朽化対策に現状以上の投資的経費を充当することが極めて困難になることが予想されます。

◆将来費用と充当可能な財源の見込み

すべての公共施設とインフラに要する費用の総計は平成28～57年度(2016～2045年度)の30年間で約204億円と試算され、このまま推移した場合、年4.4億円の不足が見込まれます。

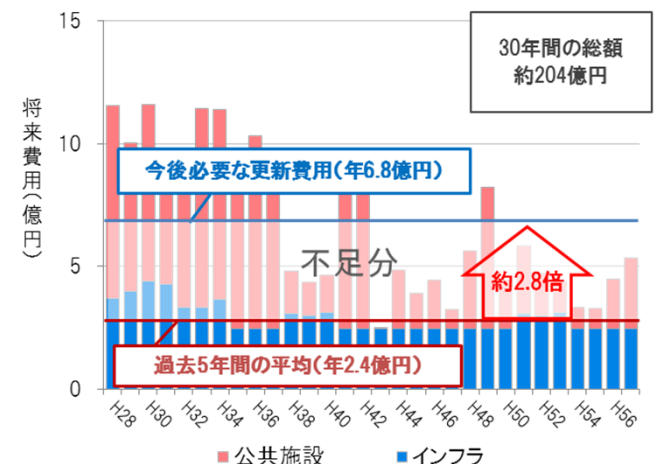


図 公共施設等の将来費用推計

## 計画の基本方針

### ◆真狩村の課題と公共施設等総合管理計画の方向性

真狩村の公共施設等は、人口・財政の将来見通しや施設の老朽化等の現状を踏まえると供給面（保有状況や利用・運営状況など）、品質面（建物性能など）、財政面（コスト状況など）から多くの課題を抱える状況にあります。これらの課題を解決していくためには、ファシリティマネジメント※の観点から、施設総量の適正化による支出の抑制や、保有継続する施設の品質の適正化と財政の健全化を長期的な視点で計画的に進めていくことが不可欠です。

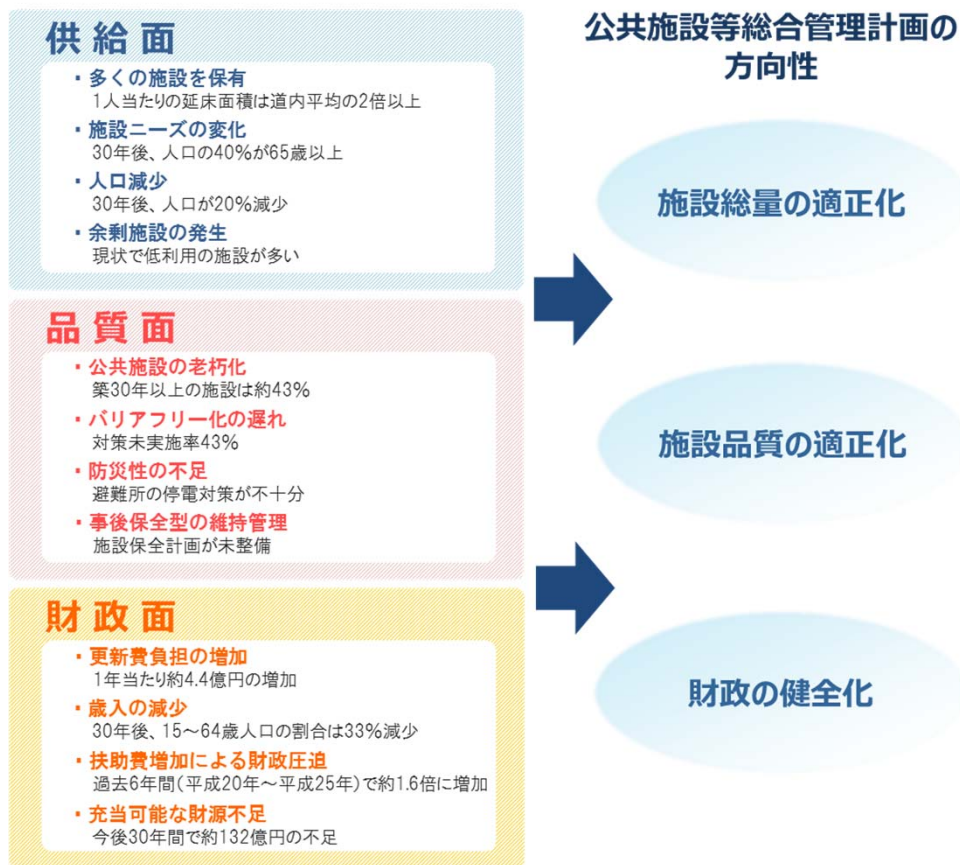


図 真狩村の課題と公共施設等総合管理計画の方向性



#### ※ファシリティマネジメントとは？

企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する取組みを表します。

### ◆基本理念と3大方針

真狩村では、これまでの村を取り巻く状況や公共施設等が抱える課題を踏まえて、以下に示す基本理念を掲げて長期的な視点から公共施設マネジメントに取り組めます。

また具体的な方針として、以下に示す3つの方針を公共施設等総合管理計画の3大方針と位置づけ、真に住民に必要とされるサービスの維持とトータルコストの削減をめざします。

## ■基本理念

真狩村で暮らす村民のニーズ変化への対応や利便性の向上を追求し、供給面・品質面・財政面の3つの観点から課題解決に向けて計画的に取り組むことで、住みよい村をめざします

### 方針1（供給面）

真狩の将来像を見据えた公共施設等の供給を行いコンパクトなむらづくりを進めます

- ⇒ 人口減少や少子高齢化等によるニーズの変化を見据え、施設の適正配置を行います
- ⇒ 利用の低い施設は、施設の統廃合等により段階的な施設削減を検討し、施設総量の適正化を図ります
- ⇒ 廃止する施設や遊休公有地は、滞在型観光施設や移住・定住可能な施設、民間住宅等への有効活用を促進します

### 方針2（品質面）

村民が安心して暮らせる住みよい村をめざし、安全・安心な公共施設等の整備を進めます

- ⇒ 施設の目標耐用年数を定め、長期的な保全計画に基づいて整備を行うことで、施設の長寿命化を図ります
- ⇒ 施設の更新時期に合わせて、庁舎や避難所等の重要施設を優先的にバリアフリー化、非常用発電設備の設置等を検討するなど施設の防災・災害時機能の強化を図ります
- ⇒ 村民と十分に連携を取り合い、施設をより快適に活用できるよう努めます

### 方針3（財政面）

財政の健全化に向けて公共施設等に関わるコストの見直しや平準化を進めます

- ⇒ 長期的な保全計画に基づいて、更新する施設の優先順位を明確にすることで、投資的経費の平準化を図ります
- ⇒ 指定管理者制度の導入等、官民連携を積極的に推進することで、施設を効率的に運営し、投資的経費の抑制に努めます
- ⇒ 地域の資源を生かした再生可能エネルギー等の普及を促進し、施設運営費や光熱水費の削減を進めます